

2026年4月28日

市民生活協同組合ならコープ  
理事長 福西 啓次 様

市民生活協同組合ならコープ	環境監査委員会
和田 武	自然エネルギー市民の会代表（委員長）
谷 茂則	奈良県地球温暖化防止活動推進センター長
山崎 佳世子	組合員代表
石山 久世	組合員代表
大石 孝子	組合員代表
八倉 貴子	ならコープ常任理事
河上 あけみ	ならコープ理事
山田 育子	ならコープ理事
山本 由香里	ならコープ理事
有山 富士美	ならコープ監事

## 2025年度 環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

### I. 監査概要

2025年度ならコープ環境活動まとめ書類監査（監査期間 2026年4月23日（木）～4月28日（火））

### II. 2025年度実績の評価

1. 前回監査の意見を真摯に受け止め、組合員、職員、各種団体等との協働により、幅広い環境活動が展開されています。車両における軽油燃料及び都市ガス使用量の削減目標が達成された一方、再生可能エネルギー導入の推進がすすまず、電気使用量削減計画に到達出来ていないこと、2024年度からCO<sub>2</sub>排出係数の計算方法の変更により、CO<sub>2</sub>排出削減目標が未達となった点は残念です。気候変動対応委員会を設置した積極的姿勢は高く評価できます。今後、CO<sub>2</sub>排出削減に向けて新しい動きが生まれ、成果をもたらすことを期待します。
2. 電気使用量の削減に向けて省エネ機器（パワーガード）の導入とコープおしくま改装時に省エネタイプの什器への入替をおこなうことで電気使用量とCO<sub>2</sub>削減につながったことは評価できます。今後、他店舗や他事業所への導入拡大に期待します。ならコープでんきのCO<sub>2</sub>排出係数の削減に向けて電源調達をおこなっていることや新しい電源開発（バイオガス発電）を始めたことは評価できます。
3. 生ごみ排出量削減に関しては目標達成に至っておらず、今後さらなる削減努力が求められます。そのような中でフードドライブの活用、バイオガス発電の原料利用がすすんだことは評価できます。
4. 物流センタードライ棟の稼働を契機に、内掛け袋の削減およびリライタブルラベルの導入といった取り組みがすすめられ、プラスチック容器包装排出削減目標が達成されました。これらの成果は、ならコープ2030環境ビジョンの具体的な進捗として高く評価します。一方でマイバック持参率が92.8%と下がったことは残念であり、更なる啓発と持参率の向上へ向けた取り組みに期待します。
5. 環境保全活動に取り組む各団体への継続的な支援が奏功し、奈良県内における環境保全に対する貢献が認められます。地域全体での連携強化により、持続可能な環境づくりが進展している点は高く評価します。
6. 奈良県、奈良市、田原本町、上牧町、天理市、生駒市、平群町等の自治体との間で連携、協定が締結され、これらの取り組みにより脱炭素地域づくりに寄与しています。今後さらに各自治体との連携がすすむとともに、他の自治体にも広げることを期待します。

【総評】 前回監査の意見を踏まえ、ステークホルダーとの協働により環境活動が着実に進展したことは高く評価できます。軽油やプラスチック容器包装の削減、省エネ機器導入、自治体・地域団体との連携強化は大きな成果です。一方で、再エネ導入の遅れや電気使用量削減計画未達によるCO<sub>2</sub>削減目標未達、生ごみ削減やマイバッグ持参率低下は課題として残りました。今後は気候変動対応委員会を中心に、より実効性ある取り組みの推進を期待します。

### Ⅲ. 今後の取り組みにあたっての意見

1. 組合員並びに職員を対象として、環境および 2030 環境ビジョン Ver. 1.5 に関する情報共有の強化、学習の促進と相互理解の深化により環境関連知識・意識を向上させるとともに、気候変動対応委員会の成果向上を目指してください。ならコープの気候変動対応の姿勢を積極的に発信・情報表示することで事業推進および組合員の行動変容、持続可能なライフスタイルへの移行支援を推進することを期待します。
2. ならコープでんき利用者は約 3,355 名に留まっている現状を踏まえ、再生可能エネルギーの活用および地産地消の電気を推進する観点から新たな利用者の獲得に向けた施策の推進を図ることを求めます。また奈良県内の家庭から卒FIT電力の買取をすすめていくことで地域での小さな発電所の拡大を望みます。
3. CO<sub>2</sub>排出係数の低減に向けた電源構成の見直しと再生可能エネルギーの地域との協働・共創を目指す施策が重要です。特に、太陽光発電については、PPA 方式、駐車場での設置や農林業と連携したソーラーシェアリング、及びペロブスカイト太陽電池の活用等、各種導入手法の検討が必要であるとともに、バイオマスエネルギーの利用拡大についても取り組むことが望まれます。さらに、大気中のCO<sub>2</sub>を削減する新たな手段として、有機性廃棄物の製炭化の可能性調査、検討を期待します。
4. 昨今の生物多様性保全並びに森林吸収源J-クレジットに関する議論を踏まえ、ならコープにおける「コープの森」や植樹活動後の関わり、脱炭素経営の推進を一層強化するとともに、吉野共生プロジェクトの認知度向上を図り、生態系の保全および森林資源の有効活用を促進する施策の推進に期待します。地域住民や組合員が参加できる森林体験プログラムを検討し、森との関係人口の増加に向けた仕組みづくりをおこない環境について考える機会の創出に期待します。
5. 商品包材やトレーについて紙や生分解性プラスチック等の環境配慮型素材への移行、並びにその他の削減対策を本格的に実施することを求めます。さらに、生ごみやプラスチック容器包装材等の資源を地域内で効果的に循環させる仕組みを構築し、素材および廃棄物の便益の最大化に寄与する取り組みの強化を期待します。
6. 県内の多くの地域で様々な取り組みをおこない、行政や他団体との連携がすすんでいることは地域社会づくりに貢献するだけでなく、特にCO<sub>2</sub>削減につながる可能性もあることから更なる連携がすすむことを望みます。また地域の地球温暖化防止活動の拠点となる組織との積極的な協業を通じ、脱炭素に向けた連携のさらなる発展および新たな協力関係の構築を図るとともに、現状で十分に実現できていない分野については、必要な対策を講ずることを望みます。
7. 今後も全国の生協の環境活動をリードする先進的立場を堅持するため、創意的かつ積極的な取り組みの推進が求められます。これにより、地域社会全体における環境意識の向上と持続可能な社会の実現に寄与することが大いに期待されます。

以上の各意見を、ならコープが環境対策の推進および組織のブランド価値向上を実現するための具体的な施策として、今後の方針検討の一助となるよう提出します。この他、各項目に関連する具体的な実施計画や、取り組みの評価指標、連携機関との協議事項等についても、併せて具体的な検討が図られることを望みます。

以上

2026年5月18日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ  
常勤役員会

### 環境監査報告書への対応

ならコープの2025年度の環境に関する取り組み全般について、前進面への評価と、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループ役職員一同、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築に向けた取り組みを、組合員とともにすすめてまいります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとし、「環境監査報告書」でご指摘いただいた内容については、真摯に受け止め、以下のように対応いたします。

地球温暖化が深刻化し、2025年は世界の平均気温が産業革命前に比べて1.47℃高くなり、史上3番目に暑い年となり、2023～2025年の3年平均は1.52℃で、気候変動対応の国際的枠組み「パリ協定」で掲げる上昇幅の抑制目標である1.5℃を超えました。このまま気温が上昇すると、生態系や人類の存亡に関わる事態も懸念されています。自然災害や紛争は、私たちの暮らし方と関連している可能性が指摘され、未来の世代へ豊かな自然を引き継ぐために、現代を生きる人々の責任ある行動が求められています。

ならコープは、「子どもや孫のために美しい地球と自然を残したい」という想いをもとに、2025年に環境ビジョンを改定し2030年に向けてCO<sub>2</sub>排出量、プラスチック、食品ロスの削減に向け、ならコープグループ全体で取り組みをすすめます。

#### <ご意見についての対応方針>

##### 1. 組合員・職員向けの学習促進と情報発信の強化

ならコープでは、環境関連知識・意識向上と気候変動対応委員会の成果向上を図るため、組合員・職員向けの学習の場を継続して設け、理解者を増やし行動変容を促します。2030環境ビジョン Ver.1.5の学習についても管理者からすすめ、各事業所での学習の機会を持ちます。持続可能なライフスタイルへの移行を支援し、参加型のイベント、啓発イベントなどを実施します。また環境関連のお知らせをならコープのホームページや各事業所へ定期的に配信することで認知の向上を図ります。

##### 2. 「ならコープでんき」利用者拡大・卒FIT電力買取の推進

再生可能エネルギー活用と電気の地産地消拡大のため、情報発信の機会を増やして職員、組合員の認知度を高めます。気候変動対応委員会を中心に環境・経営企画室が立案、無店舗事業企画部、店舗事業企画部、各エリア、㈱CWSと連携して、ならコープでんきの年度末の契約件数4,000件を目指して組合員への継続したお知らせの機会を増やし、各配達コースで年間2名、各店舗で5名の新規利用者の拡大をおこないます。またお知らせ時には家庭からの卒FIT電力買取を実施し、その電気をならコープでんきとして供給していることについても説明し認知を広めます。

##### 3. 電源構成見直し・多様な再エネ導入手法の検討

CO<sub>2</sub>排出量の抑制に貢献するため、グループ会社と連携し新たに川上村の伯母谷川での小水力発電所の開発をすすめます。また自家消費型太陽光（駐車場設置、ソーラーシェアリング等）やペロブスカイト太陽電池、大型蓄電池、PPA方式の導入可能性調査を2026年度末までに実施します。バイオマスエネルギー（高純度BDF等）の利用拡大に向け、実証試験と事業スキーム構築をすすめます。また事業由来の有機性廃棄物の製炭化技術については二酸化炭素の固定化と活用についての実施状況やならコープでの導入の可能性調査を2026年度末までにおこないます。

##### 4. 「コープの森」・吉野共生プロジェクトと生物多様性保全の推進

森林吸収源としての森の保全やコープの森づくりを通じて、生物多様性保全の為の対策並びにJ-クレジットに関する調査・研究をおこないます。植樹活動や森林づくりにおいては、組合員、職員も参加し、体験して学ぶ場としての活用と森林の人体への有効な効果（フィトンチッドによる癒しや山を歩くことの効果）の検証、活用を共済推進室や人事総務部とも連携してすすめ、地域住民や組合員が参加できる森林体験プログラムを検討、実施することで関係人口1,000人を目指します。

#### 5. 商品包材、トレーの環境配慮型素材への転換と資源循環の強化

中東情勢の悪化をうけた石油関連製品の供給不安もあり、商品包材・トレー等の環境配慮型素材の導入や他素材への変更、包装の運用について今後の検討を商品部や店舗事業企画部ではじめます。日本生協連・コープきんきとの連携でスケールメリットを活かし、コスト負担軽減について検討をおこないます。資源循環の強化として、配達時のダンボールリサイクル回収の実現、家庭から出る使用済天ぷら油の回収の多様化を目指し組合員の日常の困りごとの解決をすすめます。店舗のレジ袋については買わない行動への転換を図るため、値上げ等の調査をおこないマイバック持参率の向上を目指し啓発活動を全店舗ですすめます。

#### 6. 自治体・外部団体との連携深化

奈良県内での脱炭素地域づくりの更なる推進に向け、奈良県や他自治体、奈良県地球温暖化防止活動推進センター等の外部団体との連携を拡大し、地域での脱炭素協働モデルの実現を目指します。またこれまで連携出来ていなかった市町村との関係性の構築と地域での脱炭素の推進に向けて各エリアと連携し訪問活動をすすめます。

#### 7. 持続可能な社会の実現に向けて

全国の生協の環境活動をリードする先進的立場を堅持し、創意と実行力をもって持続可能な地域社会の実現に挑戦し続けます。気候危機と資源制約を暮らしの課題として受け止め、組合員、職員、取引先、そして自治体・学校・NPOなど地域の多様なパートナーと力を合わせ、事業と活動分野のすべての場面で環境負荷低減を加速させます。地域社会全体の環境意識を高め、次世代に誇れる奈良の自然を守り育てていく活動をすすめます。

以上